

平成 29 年度 第 5 回野田市国民健康保険運営協議会資料
(平成 30 年 2 月 1 9 日開催)

野 田 市

議題（１）「野田市国民健康保険保健事業について」

議題（２）「平成３０年度野田市国民健康保険特別会計予算（案）
について」

国民健康保険 保健事業について

目的

財政調整基金を活用して保険料率の減額と保健事業の充実を図る。

基金投入額（案）

- ① 保険料率の減額 約 5 億 4 千万円⇒2 月 6 日の国保運営協議会で承認済み
- ② 保健事業の充実 約 6 千万円⇒2 月 1 9 日の国保運営協議会で協議
- 総額 約 6 億円

保健事業の充実

1 はり、きゅう、あん摩等施設利用券について

- ・第 3 回国保運営協議会（1 2 月 1 8 日）で 8 0 0 円⇒5 0 0 円に減額することとしたが、基金投入により保健事業の充実を図ることから、従来どおりの 8 0 0 円に戻す。⇒第 4 回国保運営協議会（2 月 6 日）で説明済

2 若者健康診査の実施

- ・1 8 歳以上 4 0 歳未満の被保険者にも、疾病予防、早期発見及び早期治療、健康増進を図るため、特定健康診査と同様の項目の検査実施に対して助成を行う。

（実施理由）

- ・若いうちから健康診査等の習慣を身に付けることにより疾病予防と重症化を防ぐ

3 人間ドックの一部助成

- ・1 8 歳以上 7 5 歳未満の国民健康保険加入者（未納者除く）で 1 年以上野田市の国民健康保険に加入している者を対象に一部助成を行う。

（実施理由）

- ・4 0 歳未満の被保険者にも、疾病予防、早期発見及び早期治療、健康増進を図る。

4 特定健診の無料化実施

- ・特定健康診査受診時の費用負担（800 円）を廃止する。

（実施理由）

- ・特定健診の受診率向上、保険者の疾病予防、早期発見・早期治療により健康増進を図る。

5 健康ポイント事業の実施

- ・別紙 1 参照

(案)

平成 30 年度版

野田市国民健康保険※

健康ポイント事業のご案内

※国保の広域化に伴い、8月1日から名称が変更となります。

健康

申請書は裏面

QRコード

ポイントをためて健康と特典を手に入れよう!

●対象者 平成30年4月1日現在18歳以上75歳未満の野田市国民健康保険加入者

●ポイント特典 1,000ポイントで1,000円分 (最大 1人 3,000円分)

1口目

①野田市共通商品券
1,000円分

2口目以降

②クオカード
1,000円分

2口目以降

③まめバス回数券
1,100円分

1口目は①のみ、2口目以降は①～③の特典を選択できます。

●ポイント対象事業 平成30年4月1日～平成31年1月31日の以下の事業が対象です。
2月以降の事業は翌年度の対象となります。

ポイントA		ポイントB (上限1,000ポイント)		
ポイント対象事業	ポイント数	番号	ポイント対象事業	ポイント数
若年者健康診査	800	①	健康相談 (5回まで)	100
野田市特定健康診査、人間ドック※、野田市特定健康診査以外の健康診査、野田市特定保健指導 ※人間ドックにがん検診の受診項目が含まれる場合はがん検診のポイントも申請できます。	500	②	栄養相談 (5回まで)	100
検診 (胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん、肝炎ウィルス、歯周疾患)	300	③	健康づくりフェスティバル	100
インフルエンザ予防接種、肺炎球菌予防接種、両親学級 (1回まで)、妊婦健診 (3回まで)、妊婦歯科健診	200	④	産業祭 国保コーナー	100
		⑤	骨太教室	100
		⑥	骨密度測定 (2回まで)	100
		⑦	ウォーキング講習会	100
		⑧	まちなかウォーキング	100
		⑨	ヘルシーウォーキング	100
		⑩	食育講座	100

ポイントC (上限500ポイント)

ポイント対象事業	ポイント数
自主取組み 健康に関する取組を実行する。 (例) ウォーキングを30分する	1日 10ポイント

申込方法	申請書 (裏面) に必要事項を記入して野田市役所国保年金課へ提出してください。 (郵送可) ※申請書はホームページからダウンロードできます。
申込期間	平成31年2月1日～平成31年2月28日 (郵送の場合、2月28日消印有効)
引換券発送	平成31年3月 引換券が届きましたら、交換希望場所 (市役所、支所) で景品引換
景品引換期間	平成31年4月8日～平成31年4月30日 (土、日、祝日は除く)

問合せ先

国保年金課 7125-1111
保健センター 7125-1188

全般的なことに関すること
対象事業や健診の内容に関すること

A 各種 (健診) 検診等 ※自己申告であり、医療機関の証明は不要です。						
日付	受診した (健診) 検診	受けた場所 (医療機関)	日付	受診した (健診) 検診	受けた場所 (医療機関)	
7/1	野田市特定健康診査	記入例 ○○医院	/			
表面の800ポイントまたは500ポイント対象事業から選んでください。						
/			/			
表面の300ポイント対象事業から選んでください。						
/			/			
/			/			
/			/			
/			/			
/			/			
表面の200ポイント対象事業から選んでください。						
/			/			
/			/			
/			/			
/			/			
/			/			
					Aの合計ポイント	ポイント

B 健康相談・イベント等 100ポイント (上限1,000ポイント) ※表面の番号と日付を記入									
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
								Bの合計ポイント	ポイント

C 自主取組み 健康に関する取組実施日を記入する。1日10ポイント (上限500ポイント)									
例) ウォーキングを30分する、健康に関する講演会に参加する、トレーニングジムで筋トレする 等									
								Cの合計ポイント	ポイント
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/

別記様式 (第●条関係)

健康ポイント申請書

年 月 日

野田市長 様

野田市国民健康保険健康ポイント事業実施要綱第●条の規定により、下記のとおり申請します。

(フリガナ)	生年月日	被保険者証記号番号
氏名	電話番号 携帯	
ご住所 〒 ()		

ポイント 合計 A+B+C	ポイント	希望景品 (応募口数を記入) 1口 (1,000ポイント) 1人上限 3口 (3,000ポイント)	1口目	①野田市共通商品券
			2口目以降	①野田市共通商品券
				②クオカード
				③まめバス回数券

応募口数	口	景品引換場所 (どちらかに「○」を記入)	市役所 (国保年金課) 支所
------	---	----------------------	-------------------

議題（２）「平成３０年度野田市国民健康保険特別会計予算（案）
について」

平成30年度国保特会予算説明資料

平成30年度から、都道府県が市町村とともに国保の運営を担うこととなることから、29年度予算とくらべて、30年度は大きく変わります。

歳入では、これまで国から市に交付されていた国庫支出金（別紙2_①）は、県へ交付される。（29年度予算ベース4,269,545千円減）また、退職分の療養給付費交付金（別紙2_②）（252,850千円減）についても県へ交付される。

県から市に交付されていた県支出金（別紙2_③（高額医療費共同事業負担金、特定検診等負担金、財政調整交付金））については、市に交付されなくなる。（29年度予算ベース1,092,537千円減）また、共同事業（別紙2_⑥）及び前期高齢者交付金（別紙2_⑦）についても、市に交付されていたものが県へ交付されることとなった。（29年度予算ベース11,279,770千円減）

(A) 合計 16,894,702 千円減

新たに県から交付される県支出金は、保険給付費交付金（普通交付金（別紙2_④（11,974,511千円））。これについては、歳出の保険給付費（一般・退職・審査支払手数料（別紙2_⑪））に充てられるものと、国の財政調整交付金から振替されたものとして、保険給付費交付金（特別交付金）（別紙2_⑤）の保険者努力支援分・特定健診等負担金（補助率2/3）・特別調整交付金（計125,604千円）県支出金から名称が変わったもの、県繰入金（117,533千円）など

(B) 合計 12,217,649 千円増 (A) - (B) = 4,677,053 千円

【その他減額になった主なもの】

・その他繰入金（別紙2_⑨） 150,000 千円

・繰越金（別紙2_⑩） 212,296 千円

(C) 合計 362,296 千円減

(A) - (B) + (C) = 5,039,349 千円

そのことから、予算規模では、29年度23,547,558千円（別紙2_⑪）に対し30年度は18,005,000千円（別紙2_⑫）で▲5,542,562千円（別紙2_⑬）の▲23.53%減少となっています。

【歳入】

(1)国民健康保険料

歳入の保険税が保険料に、また、過年度分については保険税となります。

- ・現年度分・・・30 年度に保険料率から算出した調定額に収納率(三カ年平均 89.00%)を乗じて算出した額は一般分 3,292,857 千円(別紙 2_⑫)、退職分 34,122 千円(別紙 2_⑬) 合計 3,326,979 千円(別紙 2_⑭) です。

※収納率 H26 年度 88.27% H27 年度 88.71%
H28 年度 90.64%

- ・滞納繰越分・・・30 年度は滞納繰越額に収納率(24.80%)乗じて算出額は一般分 400,004 千円、退職分 11,560 千円合計 411,564 千円です

※収納率 H26 年度 19.77% H27 年度 20.45%
H28 年度 24.25%

(2)県支出金-保険給付費等交付金（普通交付金）

保険給付費に必要な費用の全額を県が市町村に交付することとなっており、県から出された数値の 11,974,511 千円(別紙 2_⑮)を計上しております。

※歳出の保険給付費(一般(別紙 2_⑲)・退職(別紙 2_⑳)・審査支払手数料(別紙 2_㉑))に充てられる

(3)県支出金-保険給付費等交付金（特別交付金）(別紙 2_⑤)

保険者努力支援分(65,634 千円)・特別調整交付金(3,322 千円)・県繰入金(117,533 千円)は、県から出された数値の 186,489 千円計上しております。

特定健診負担額については、保険者に義務付けられた特定健康検査等に係る費用の一部を県が負担するもので、基準額(84,972 千円)の 2/3 の 56,648 千円を計上しております。合計 243,137 千円(別紙 2_⑯)

(4)他会計繰入金

保険基盤安定繰入金(別紙 2_⑧)は、低所得者に対する保険料軽減相当額を公費で補填する制度で、保険料軽減分は、軽減世帯に係る保険料の軽減総額とし、県が 3/4、市が 1/4 を負担するものです。また、保険者支援分は、軽減分対象世帯に属する被保険者に、医療・支援・介護の 1 人当たり平均保険料算定額を乗じ、その額に支援率を乗じて出た合算額を国が 1/2、県が 1/4、市が 1/4 を負担するもので、29 年度実績額を計上しております。

人件費、事務費繰入金は歳出の総務費で計上している経費を一般会計から繰入るものです。

出産育児一時金等繰入金は、歳出の出産育児一時金の計上額の 2/3 を一般会

計から繰入するものです。42 万円×120 人分 50,400 千円の 2/3 33,600 千円(別紙 2_⑰)

財政安定化支援事業繰入金は、被保険者に低所得者や高齢者が多い、病床数が過剰であるなどの保険者の攻めに帰することのできない事情による保険料の減収、医療費の増加に着目して限定的に繰入るもので、29 年度実績で計上しております。また、赤字補てん目的の、一般会計からの法定外繰入は廃止しようとするもので計上はしておりません。

歳出では、市が支出していたものが広域化により県が支払うものとなった、介護納付金(別紙 2_⑳)(869,830 千円減)、共同事業(別紙 2_㉑)(4,833,229 千円減)、前期高齢者納付金(別紙 2_㉒)(8,843 千円減)、後期高齢者支援金(別紙 2_㉓)(2,444,964 千円減) (A) 合計 8,156,866 千円減

新たに支出する項目として 県に収める国民健康保険事業納付金(別紙 2_㉔)(B) (5,151,184 千円増)、財源として、保険料が充てられる。

【歳出】

(1)総務費(別紙 2_㉕)

国保特別会計で支弁する職員に係る人件費と保険証作成費用、納税通知書作成費用、郵送代、電算システム経費などの国保事務に要する事務経費を計上しております。

(2)保険給付費(別紙 2_㉖)

保険給付費(一般・退職・審査支払手数料)の医療機関等に支払うもので、歳入の県からの保険給付費交付金が充てられる。(11,974,511 千円)

出産育児一時金は、42 万円×120 人分(50,400 千円)を計上しております。

※手数料は 210 円×120 人分(26 千円)

葬祭費は、5 万円×300 人分(15,000 千円)を計上しております。

合計 12,039,937 千円)

(3)国民健康保険事業納付金(別紙 2_㉗)

千葉県が、医療費水準や所得水準などを基に算定し示した、事業納付金額を計上しております。(5,151,184 千円) 財源として保険料が充てられる。

(4)保健事業(別紙 2_㉘)

新規の保健事業として、人間ドック費用の一部助成として、自己負担額の 1/2(上限 20,000 円)で助成人数は 1,300 人を予定しており、26,162 千円を計上、また、はり・きゅう・あん摩等利用助成費につきましては、利用券交付枚数 9,600

枚分他 7,832 千円を計上、若者健康診査事業で 5,414 千円、健康ポイント事業で 13,257 千円、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知等の費用は前年度同等程度の 9,439 千円計上しております。

特定健康診査等事業につきましては、受診率 約 37%分で約 11,500 人分を計上しております。(122,444 千円) 計 184,548 千円

歳 入			(単位：円)			
科 目			29年度予算	29年度決算見込	30年度予算	現計差引
国民健康保険料	一般分	現年度医療分	2,927,661,000	2,499,026,125	2,114,530,000	-813,131,000
		現年度介護分	232,635,000	181,796,168	278,516,000	45,881,000
		現年度後期高齢者支援分	749,336,000	584,582,854	899,811,000	150,475,000
		過年度医療分	306,018,000	366,196,451	0	-306,018,000
		過年度介護分	36,601,000	41,663,991	0	-36,601,000
		過年度後期高齢者支援分	78,415,000	86,459,599	0	-78,415,000
	小 計		4,330,666,000	3,759,725,188	⑫ 3,292,857,000	-1,037,809,000
	退職分	現年度医療分	39,208,000	30,058,961	21,630,000	-17,578,000
		現年度介護分	9,311,000	6,703,424	2,694,000	-6,617,000
		現年度後期高齢者支援分	10,333,000	7,985,558	9,798,000	-535,000
		過年度医療分	7,491,000	6,882,773	0	-7,491,000
		過年度介護分	1,709,000	1,624,509	0	-1,709,000
		過年度後期高齢者支援分	1,808,000	1,657,749	0	-1,808,000
小 計		69,860,000	54,912,974	⑬ 34,122,000	-35,738,000	
計		4,400,526,000	3,814,638,162	⑭ 3,326,979,000	-1,073,547,000	
税	現年分	0	0	35,444,000	35,444,000	
	滞繰分	0	0	411,564,000	411,564,000	
	小計	0	0	447,008,000	447,008,000	
合計		4,400,526,000	3,814,638,162	3,773,987,000	-626,539,000	
一部負担金			4,000	0	4,000	0
使用料及び手数料			0	0	1,000	1,000
国庫支出金 ①	療養給付費負担金	療養給付費分	2,450,280,000	1,525,209,554	0	-2,450,280,000
		老人保健拠出金分	1,000	0	0	-1,000
		介護納付金分	278,346,000	302,856,100	0	-278,346,000
		後期高齢者支援金分	782,332,000	840,202,576	0	-782,332,000
		病床転換支援金分	0	0	0	0
		過年度分	1,000	0	0	-1,000
	小 計		3,510,960,000	2,668,268,230	0	-3,510,960,000
	高額医療費共同事業負担金		142,376,000	142,375,771	0	-142,376,000
	特定健診等負担金		25,809,000	24,921,000	0	-25,809,000
	財調	普通財政調整交付金	557,974,000	623,166,000	0	-557,974,000
		特別財政調整交付金	30,000,000	41,782,000	0	-30,000,000
		小 計	587,974,000	664,948,000	0	-587,974,000
	出産育児一時金補助金		0	0	0	0
総務管理費補助金		2,646,000	1,692,000	0	-2,646,000	
災害臨時特例補助金		0	465,000	220,000	220,000	
計		4,269,765,000	3,502,670,001	220,000	-4,269,545,000	
療養給付費交付金②			252,850,000	267,184,000	0	-252,850,000
県支出金	}	高額医療費共同事業負担金	142,376,000	142,375,771	0	-142,376,000
		特定健診等負担金	25,809,000	24,921,000	0	-25,809,000
		財政調整交付金	924,352,000	634,383,000	0	-924,352,000
		保険給付費交付金（普通交付金）④	0	0⑤	11,974,511,000	11,974,511,000
		保険給付費交付金（特別交付金）⑤	0	0⑥	243,137,000	243,137,000
		財政安定化基金交付金	0	0	1,000	1,000
計		1,092,537,000	801,679,771	12,217,649,000	11,125,112,000	
共同事業 ⑥	}	高額医療費共同事業交付金	574,956,000	510,689,063	0	-574,956,000
		保険財政共同安定化事業交付金	4,008,525,000	3,952,649,487	0	-4,008,525,000
		計	0	0	0	0
計		4,583,481,000	4,463,338,550	0	-4,583,481,000	
前期高齢者交付金 ⑦			6,696,289,000	6,696,289,838	0	-6,696,289,000
財 産 取 入			97,000	400,000	162,000	65,000
繰入金	一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金 ⑧	899,111,000	872,005,297	872,005,000	-27,106,000
		人件費繰入金	102,042,000	98,394,000	101,192,000	-850,000
		事務費繰入金	68,593,000	58,124,442	86,103,000	17,510,000
		出産育児一時金繰入金	50,425,000	35,299,800	⑰ 33,600,000	-16,825,000
		財政安定化支援事業繰入金	46,880,000	47,942,121	47,942,000	1,062,000
		その他繰入金 ⑨	150,000,000	0	0	-150,000,000
		小 計	1,317,051,000	1,111,765,660	1,140,842,000	-176,209,000
財政調整基金繰入金		450,000,000	0	601,700,000	151,700,000	
計		1,767,051,000	1,111,765,660	1,742,542,000	-24,509,000	
繰越金 ⑩			439,666,000	439,666,303	227,370,000	-212,296,000
諸収入			45,296,000	55,551,080	43,065,000	-2,231,000
歳 入 合 計			23,547,562,000	21,153,183,365	18,005,000,000	-5,542,562,000
					⑱	⑲

歳 出			(単位：円)			
科 目			29年度予算	29年度決算見込	30年度予算	現計差引
総務費	人件費		101,067,000	97,958,500	100,704,000	-363,000
	事務費		72,292,000	58,559,942	86,591,000	14,299,000
	計	㉔	173,359,000	156,518,442	187,295,000	13,936,000
保険給付費	一般	療養給付費	12,462,338,000	10,432,656,029	10,303,546,000	-2,158,792,000
		療養費	152,483,000	134,293,794	137,802,000	-14,681,000
		高額療養費	1,773,699,000	1,559,238,625	1,485,885,000	-287,814,000
		高額介護合算療養費	1,300,000	196,958	1,639,000	339,000
		移送費	300,000	0	300,000	0
		小 計	14,390,120,000	12,126,385,406	㉕ 11,929,172,000	-2,460,948,000
	退職	療養給付費	㉖ 236,504,000	118,261,603	16,419,000	-220,085,000
		療養費	2,234,000	1,076,958	144,000	-2,090,000
		高額療養費	83,671,000	18,821,324	3,456,000	-80,215,000
		高額介護合算療養費	150,000	0	6,000	-144,000
		移送費	150,000	0	150,000	0
		小 計	322,709,000	138,159,885	㉗ 20,175,000	-302,534,000
	審査支払手数料	28,330,000	25,968,404	㉘ 25,164,000	-3,166,000	
	出産育児一時金等	75,638,000	52,949,710	50,426,000	-25,212,000	
	葬祭諸費	16,500,000	13,700,000	15,000,000	-1,500,000	
	計	14,833,297,000	12,357,163,405	12,039,937,000	-2,793,360,000	
老人保健拠出金	医療費拠出金	1,000	0	0	-1,000	
	事務費拠出金	43,000	42,728	0	-43,000	
	計	44,000	42,728	0	-44,000	
介護納付金		㉙	869,830,000	869,829,843	0	-869,830,000
共同事業	高額医療費共同事業拠出金	553,212,000	487,731,301	0	-553,212,000	
	保険財政共同安定化事業拠出金	4,280,017,000	3,993,622,937	0	-4,280,017,000	
	その他	10,000	2,856	10,000	0	
	計	4,833,239,000	4,481,357,094	10,000	-4,833,229,000	
前期高齢者納付金	前期高齢者納付金	8,674,000	8,766,635	0	-8,674,000	
	前期高齢者納付金事務費拠出金	169,000	168,404	0	-169,000	
	計	8,843,000	8,935,039	0	-8,843,000	
後期高齢者支援金	後期高齢者支援金	2,444,789,000	2,444,788,368	0	-2,444,789,000	
	後期高齢者支援金事務費拠出金	175,000	174,485	0	-175,000	
	病床転換支援金	0	0	0	0	
	病床転換支援金事務費拠出金	0	0	0	0	
	計	2,444,964,000	2,444,962,853	0	-2,444,964,000	
国民健康保険事業納付金	医療給付費分	0	0	3,524,160,000	3,524,160,000	
	後期高齢者支援金分	0	0	1,221,936,000	1,221,936,000	
	介護納付金分	0	0	405,088,000	405,088,000	
	計	0	0	5,151,184,000	5,151,184,000	
財政安定化基金拠出金		0	0	1,000	1,000	
保健事業	保健事業費	26,925,000	20,692,631	62,104,000	35,179,000	
	特定健康診査等事業費	116,488,000	131,175,766	122,444,000	5,956,000	
	計	143,413,000	151,868,397	184,548,000	41,135,000	
基金積立金		97,000	400,721	162,000	65,000	
公債費		206,000	0	0	-206,000	
諸支出金	国保税還付金	20,400,000	18,551,487	25,400,000	5,000,000	
	償還金	療養給付費負担金返還金	97,606,000	130,144,826	300,000,000	202,394,000
		財政調整交付金過大交付分	0	0	0	0
		特定健診返還金	0	3,908,000	0	0
		療養給付費交付金返還金	30,279,000	0	0	-30,279,000
		高齢者医療制度円滑運営事業費補助金返還金	0	0	0	0
		災害臨時特例補助金返還金	0	0	0	0
		小 計	127,885,000	134,052,826	300,000,000	172,115,000
	国保税還付加算金	745,000	257,100	745,000	0	
計	149,030,000	152,861,413	326,145,000	177,115,000		
予備費		91,240,000	0	115,718,000	24,478,000	
歳 出 合 計		23,547,562,000	20,623,939,935	18,005,000,000	-5,542,562,000	

収支差引			0	0
29年度決算見込			529,243,430	0

平成30年度国民健康保険特別会計予算(案)

【歳入】

				単位 千円
科 目				30年度
款	項	目	節	当初予算額
国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者 国民健康保険料	医療給付費分現年課料分	2,114,530
			後期高齢者支援金現年課料分	899,811
			介護納付金分現年課料分	278,516
			医療給付費分滞納繰越分	0
			後期高齢者支援金滞納繰越分	0
			介護納付金分滞納繰越分	0
			小 計	3,292,857
		退職被保険者 国民健康保険料	医療給付費分現年課料分	21,630
			後期高齢者支援金現年課料分	9,798
			介護納付金分現年課料分	2,694
			医療給付費分滞納繰越分	0
			後期高齢者支援金滞納繰越分	0
			介護納付金分滞納繰越分	0
			小 計	34,122
		計		3,326,979
国民健康保険税	国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	22,236
			後期高齢者支援金現年課税分	9,548
			介護納付金分現年課税分	3,383
			医療給付費分滞納繰越分	294,493
			後期高齢者支援金滞納繰越分	70,249
			介護納付金分滞納繰越分	35,262
			小 計	435,171
		退職被保険者 国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	175
			後期高齢者支援金現年課税分	80
			介護納付金分現年課税分	22
			医療給付費分滞納繰越分	7,970
			後期高齢者支援金滞納繰越分	1,864
			介護納付金分滞納繰越分	1,726
			小 計	11,837
		計		447,008
一部負担金	一部負担金	一般被保険者一部負担金	現年度分	1
			滞納繰越分	1
			小 計	2
		退職被保険者一部負担金	現年度分	1
			滞納繰越分	1
			小 計	2
		計		4
使用料及び手数料	手数料	証明手数料	納付証明手数料	1
国庫支出金	国庫補助金	災害臨時特例補助金	災害臨時特例補助金	220
県支出金	県負担金・補助金	保険給付費等交付金	保険給付費交付金(普通交付金)	11,974,511
			保険給付費交付金(特別交付金)	
			保険者努力支援分	65,634
			特別調整交付金	3,322
			県繰入金	117,533
			特定健診等負担金	56,648
			小 計	12,217,648
	財政安定化基金支出金	財政安定化基金交付金	財政安定化基金交付金	1
	計			12,217,649
財産収入				162
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	548,391
			保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	323,614
			人件費繰入金	101,192
			事務費繰入金	86,103
			出産育児一時金等繰入金	33,600
			財政安定化支援事業繰入金	47,942
			その他一般会計繰入金	0
			小 計	1,140,842
	基金繰入金	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	601,700
	計			1,742,542
繰越金				227,370
諸収入				43,065
歳入合計				18,005,000

【歳出】

[減出]			単位 千円	
科 目			30年度	
款	項	目	当初予算額	
総務費	総務管理費	一般管理費	165,120	
		国民健康保険団体連合会負担金	3,990	
	徴収費	賦課費	5,377	
		徴収費	12,320	
	運営協議会費	運営協議会費	488	
		計	187,295	
保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	10,303,546	
		退職被保険者等療養給付費	16,419	
		一般被保険者療養費	137,802	
		退職被保険者等療養費	144	
		審査支払手数料	25,164	
		小 計 (1)	10,483,075	
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	1,485,885	
		退職被保険者等高額療養費	3,456	
		一般被保険者高額介護合算療養費	1,639	
		退職被保険者等高額介護合算療養費	6	
		小 計 (2)	1,490,986	
	移送費	一般被保険者移送費	300	
		退職被保険者等移送費	150	
		小 計 (3)	450	
		小計 (1) ～ (3) の計	11,974,511	
	出産育児諸費	出産育児一時金	50,400	
		手数料	26	
		小 計	50,426	
	葬祭諸費	葬祭費	15,000	
			計	12,039,937
	共同事業拠出金	共同事業拠出金	その他の共同事業拠出金	10
国民健康保険事業費 納付金	医療給付費分	一般被保険者医療費給付分	3,516,101	
		退職被保険者医療費給付分	8,059	
		小 計	3,524,160	
	後期高齢者支援金等分	一般被保険者医療費給付分	1,218,860	
		退職被保険者医療費給付分	3,076	
		小 計	1,221,936	
	介護納付金分	介護納付金分	405,088	
		計	5,151,184	
財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	1	
保健事業	特定健診事業費	特定健診、保健事業	122,444	
	若者健康診査事業費	40歳未満	5,414	
	健康づくり事業諸費	ジェネリック通知等	8,918	
	はり、きゅう、あん摩等利	用助成費	7,832	
	人間ドック費用助成費	満18歳以上	26,162	
	健康ポイント事業費	満18歳以上	13,257	
	医療費適正化事業費	第三者求償事務委託料	521	
		計	184,548	
	基金積立金	基金積立金	財政調整基金積立金	162
諸支出金	償還金及び還付加算金	一般被保険者保険料還付金	25,000	
		退職被保険者保険料還付金	400	
		償還金	300,000	
		一般被保険者過誤納還付加算金	700	
		退職被保険者等過誤納還付加算金	45	
		計	326,145	
予備費			115,718	
歳出合計			18,005,000	
歳入歳出差引			0	